



国立大学法人 東京農工大学



産休ポスドク制度 研究支援員派遣制度

【設立】昭和24年5月
 【代表者】学長 大野 弘幸
 【教職員数】616人(女性125人、男性491人)
 【所在地】府中市
 【事業概要】東京農工大学は農学と工学を基盤とする理系大学であり、科学技術分野における女性研究者の教育・研究活動の推進を図っている

背景・経緯

- ライフイベントを有する研究者において、成果が求められる研究活動と出産・育児・介護との両立等が課題
- 女性が少ない農学・工学の分野でロールモデルを増加させ、女性研究者が能力を十分に発揮しながらライフ・ワーク・バランスを維持できる環境づくりや支援が求められている

理系女性研究者への総合的支援や積極的登用を展開

取組内容

【研究者に向けた出産・育児支援システム】

出産・育児期の女性研究者に対し、研究をサポート

- 研究支援員を派遣する学内研究サポートシステム
- 産休取得期間にある常勤職員に対して専任の産休ポスドクを雇用して配置

【各種支援制度の実施】

- 常勤・非常勤における全ての教職員が育児休業取得可能な環境整備、育児短時間勤務制度等の取得要件の拡大によりライフイベントに合わせた柔軟な勤務体制の実現

【ポジティブアクション】

- 「農工大式ポジティブアクション『1+1』」制度
→ 女性教員の採用に関するポジティブアクション
↓ 発展型
- 「女性幹部登用ポジティブアクション『1+1』」制度
→ 女性教員の幹部登用を推進するためのポジティブアクション



女性活躍推進セミナー



効果

- 農学・工学系の女性教員数(常勤)
2008年度: 5.4% → 2017年度: 13.7%
※女性教員の離職状況は「0」を継続
- 出産・育児期の女性研究者への支援により、研究活動が活性化
(例: 支援制度を活用した女性研究者が出産・育児を経ながら、4年目に講師・6年目に准教授に昇任)